



2020年度

事業計画書

一般社団法人日本能率協会

目 次

I	重点活動テーマ	1
II	組織図	2
III	事業計画	3
1.	公益目的支出計画 実施事業	3
2.	2-1. 会員組織活動	4
	2-2. 広報活動	5
3.	ひとつづくり分野	6
4.	ものづくり・ことづくり分野	9
5.	ソリューション事業分野	11
	5-1. 経営ソリューション	11
	5-2. 公共体ソリューション	12
6.	地域事業	14
7.	産業振興事業分野	17
8.	審査・検証センター事業分野	21
	8-1. ISO 審査登録分野	21
	8-2. 温室効果ガス検証事業分野	23
	8-3. ISO 研修分野	23

I 重点活動テーマ

グローバル経済の進展は、これまでの企業活動に大きな変化をもたらしています。また、世界の課題が日本の各企業の課題に直結する時代となりました。日本の産業界はその大きな変化に適応すべく、業界・企業内外の様々な改革にまきに取り組んでいます。

日本能率協会(JMA)では、創立70周年を機に「KAICA経営」を提唱し、数年にわたりその普及活動に努めています。KAICAは、変化に対応しイノベーションを起こす組織をつくり、企業の持続的な成長を実現するための経営の考え方です。人材育成、産業振興、審査・検証をはじめとするJMAの諸活動においても、この考え方をベースに事業開発への取組みを進め、個人・組織・社会に対する一層の貢献を目指します。

また近年は、ビジネスのグローバル化を背景に、JMAが蓄積してきたマネジメントに関連するノウハウを、アジア地域で活かしていただく活動を強化してまいりました。

私たちJMAは、これまで、「経営革新の推進機関」として、産業界とともに、様々な活動を行ってきました。2020年度におきましても、これまで取り組んできた「KAICA」の普及、「アジアとの共・進化」を軸に重点活動テーマを設定し、その実践に向けた取組みを強化し、各産業、日本産業界、さらにはアジア経済の発展に役立てていきます。JMAの従来のか組みを超えた活動を広げ、日本そして世界のイノベーションに貢献していきます。

1. 「KAICA」の実践化に向けた活動の強化

「個の成長」「組織の活性化」「社会性の向上」の同時実現を目指すマネジメントとして普及を進めてきた「KAICA」について、2020年度も引き続き、優れた取組みを表彰する「KAICA Awards」を中心として、その考え方と実践事例を様々な形で発信していくとともに、各組織を支援するための活動を強化していきます。

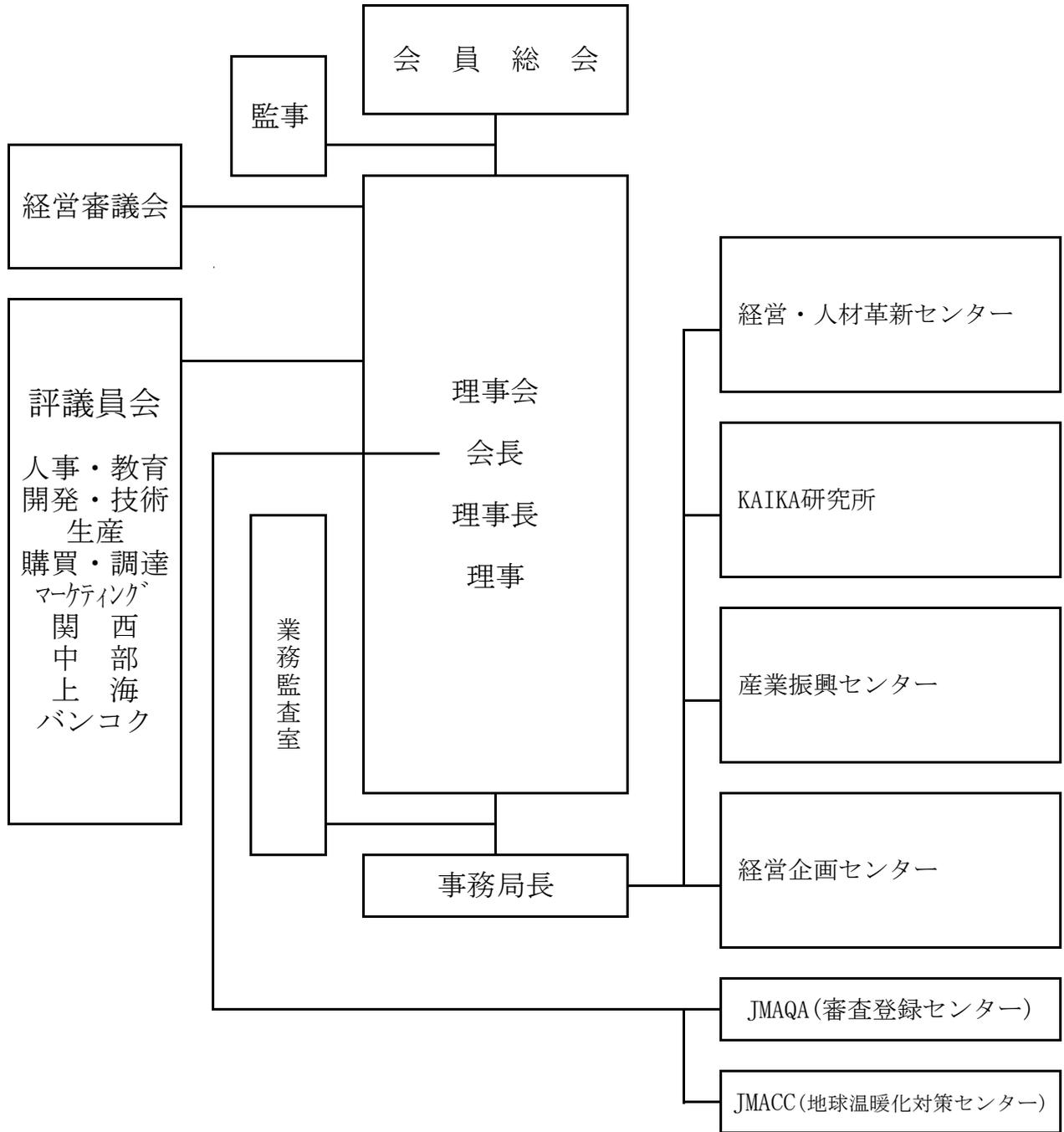
2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動の拡充

JMAアジア共・進化活動では、これまで、ASEAN・中国地域において、各種交流・人材育成事業や、ものづくり人材の活性化を目的として「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」「GMCA in 上海」を開催し、日本企業のアジアへのビジネス展開と、現地のマネジメントの強化を支援してきました。2019年度には、産業振興分野において、タイの産官学組織と連携し、展示会及びカンファレンス形式の複合型B to Bイベントを開催しました。2020年度も引き続き各事業を拡充し、本活動を強化してまいります。

3. 成長産業分野における振興・経営革新の支援活動強化

中長期での産業規模の拡大が有望視される「観光産業」等の分野において、長年にわたる展示会等の産業振興活動を基盤とし、人材育成、各種課題解決等さらなる支援活動を強化し、2020年以降の日本産業界の発展に貢献いたします。

II 組織図



III 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) KAIIKA に関する調査・研究活動の実施と情報普及

引き続き、KAIIKAの考えの実践に取り組む組織やプロジェクトを表彰する「KAIIKA Awards」を実施し、その内容について広く情報発信を行うことにより、活力ある個や組織の広がりを啓発します。

また、各組織におけるKAIIKAの実践を支援するために、関連テーマについてのシンポジウム、セミナー等を開催するとともに、専門誌の発刊等を通じて情報普及を行います。

(2) 「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

『アジアと共に進化し、次の豊かさをつくりだす』ことの実現に向け、日本とアジア各国の人材・情報交流、事業創出を支援するための活動を行います。

また、これらの活動の基盤として、アジア各国のマネジメント団体等とのネットワークの構築を引き続き進めます。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO:Chief Technology Officer)が参画する「日本CTOフォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行い、その成果を広く情報発信します。

(4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「GOOD FACTORY賞」と、ものづくり改革・改善分野における貢献が顕著に認められる経営者を表彰する「JMAものづくり貢献賞」を継続実施します。

また、海外現地日系企業の第一線監督者の交流・学習の場として、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」および「GMCA in 上海」を継続開催します。

(5) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。また、各経営領域における個別テーマについても調査・研究を実施し、産業界に有益な情報を普及します。

(6) 『JMA マネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

JMAが発刊するマネジメント情報誌として、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、旬の話題ならびにJMAの諸活動やJMAからのメッセージを伝えていきます。

2-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 会員の拡充・満足度向上活動

2020年度もJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である会員数の拡充を積極的に行います。また、会員に対してJMA関連事業の情報提供・解決策の提案活動を行うとともに会員満足度向上のための意見を積極的にヒアリングする活動を行います。

(2) 会員向けサービスの充実(経営幹部向けサービス、異業種交流の機会提供)

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催

「一隅会」は、1970年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。2020年度は経営哲学懇話会を年間6回開催します(会員は参加無料)。

②「JMAマネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供と会員交流の機会を企画します。2020年度は東京・名古屋・大阪において年12回開催します(会員は参加無料)。他の地域についても1回～2回開催し、会員相互の交流の機会を持ちます。一部の講演会については、Live配信を行うとともに、動画をアーカイブ化して参加できなかった方に視聴いただく取り組みを始めます。

③「JMA会員交流会」の開催(旧称 JMA会員交流フォーラム)

「経営」「人と組織」等に関する課題をテーマに、座学のみならず、企業・施設訪問や講演、会員相互の異業種・異職種交流の場を提供し、併せて会員相互の交流を推進いたします。2020年度は参加のしやすさを考慮し2日開催(または1日開催)を3回開催します。(連続参加または回ごとの参加)

(3) 経営課題に対応した情報提供

会員の経営幹部に向け、マネジメントに関する最新情報を積極的に提供します。

①機関誌『JMA MANAGEMENT』(隔月刊)の発行

情報機関誌『JMA MANAGEMENT』を会員へ提供します。日本産業界が直面する経営課題をもとに、経営者への取材やJMA独自の視点からの情報提供を行います。(会員は購読無料)。

②経営課題調査報告、各種調査資料の提供

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ、情報発信します。

2-2. 広報活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、広報活動を次のように推進します。

(1) JMA 公益活動の広報

重点テーマである「KAIKA」の実践支援、「アジアとの共・進化」の推進などの公益活動を中心に、各メディアに対して積極的に情報発信を実施します。

KAIKAの実践に取り組む組織やプロジェクトの表彰制度「KAIKA Awards」、また本年10周年を迎えるアジアおよび日本における優れた工場マネジメントの表彰制度「GOOD FACTORY賞」の実施ならびに事例紹介を通じ、JMAが創立より一貫して大切にしている「人」のもつ可能性や、組織・社会の活性化への理解を深める広報活動を行います。

(2) JMA 事業活動の広報・PR活動

JMAは公益活動とともに、産業界のニーズに基づき、企業人向けの人材育成事業、産業の振興を目的とした専門展示会事業、経営力の基盤となるISOなどの第三者認証事業を柱に活動を展開しています。これらの諸活動について、年間を通じてニュースリリースの配信や記者発表会、記者懇談会、個別訪問、取材アレンジなどを展開し、産業界の方々に広く認知ならびに理解と共感をもっていただくための広報・PR活動を実施します。2020年度は特に中長期的に市場拡大が期待される観光分野等を中心に新たな取り組みについても積極的に発信していきます。

同時に、メディア関係者と継続的に良好な関係をつくることで、産業界の方々にとって有益な情報を効果的に提供する活動となることをめざします。

(3) 調査・研究を基盤とした JMA 独自の情報発信の強化

JMAでは日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となる課題や施策などを探る「当面する企業経営課題に関する調査」をはじめ、「新入社員意識調査」、「入社半年・2年目若手社員意識調査」、「ビジネスパーソン調査」、「イノベティブ組織に関する調査」など、産業界にとって関心の高い「経営」や「人と組織」に関するテーマを中心に調査・研究を行っています。これらの調査・研究の成果を広く産業界に向け発信し、各組織における経営課題解決の一助として活用いただくことをめざします。

3. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長や大きな変革に必須であると考えています。環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。

ii) JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くための長期型・次世代経営人材育成プログラムを引き続き提供します。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、「JMAマネジメント・インスティテュート」7コースを実施します。

② 人事・人材開発分野の各種支援事業

「人づくり」、「組織活性化」、そして「戦略人事」の力が、企業の競争力向上に不可欠です。これまで実績を重ねてきたマネジメント教育、リーダーシップ開発、各種ビジネススキル開発セミナーに加え、経済産業省や米国HR団体「SHRM」他、各種機関との連携を強め、人事・人材開発スタッフの専門性強化や将来のCHRO(Chief Human Resources Officer)育成に資するセミナーやアセスメント、カンファレンス等のプログラムを継続展開し、産業界各社の人事・人材育成能力向上に貢献します。

(2) 主要事業活動

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top Management Seminar」 第6回 新任社長セミナー 第9回 経営革新塾 第106～107回 新任取締役セミナー 第72～76回 新任執行役員セミナー 新任監査役・監査(等)委員セミナー	9月、11月、2021年2月 10月(2日間) 7月、9月(2泊3日 合宿) 7月、8月、10月、11月、 2021年2月(2泊3日 合宿) 7月、2021年2月(1日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第67～70回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第66～68回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第64～66回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第45～46回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第35～37回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第27～29回 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	5月、7月、10月、2021年2月 8月、11月、2021年1月 7月、10月、2021年1月 9月、11月 6月、9月、12月、2021年2月 8月、11月、2021年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート(JMI) 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース リーダーのためのリベラルアーツコース グローバルビジネスワークショップ	7月～2021年2月 6月～2021年2月 7月～2021年2月 9月～12月 7月～12月 9月～12月 9月～12月

②人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース 新入社員教育セミナー(10コース)	4月・3月を除いた通年開催(3日間) 4月を除いた通年開催(3日間) 4月、5月、3月を除いた(3日間) 7月、8月、10月、11月、1月、2月(2日間) 6月、9月、11月、1月(2日間) 4月、9月、10月、1月、2月
ビジネススキル分野	話を通じる、伝わる～説明力向上セミナー リーダーシップチャレンジ・ワークショップ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 「アンガーマネジメント」セミナー メンタルヘルス・マネジメント基本コース 問題解決力強化セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー	6月、9月、10月、2021年1月、3月 6月、9月、11月、2021年1月、3月 5月、9月、11月、2021年3月 6月、9月、11月、2021年2月 5月、7月、10月、2021年1月、3月 7月、11月 6月、9月、11月、2021年2月 5月、10月、12月、2021年3月
人事・人材開発分野	人と組織の未来をつくる「人事研究会」 新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事データ分析・活用セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修設計と効果測定基礎セミナー 部下が飛躍的に成長するOJT計画と実践セミナー 米国ATD(Association for Talent Development)との ジョイント・プログラム ・コンサルティングスキル習得セミナー ・ニーズ分析スキル習得セミナー 「HR Leaders NEXT」(人事プロフェッショナル養成プログラム)	8月～2021年1月 7月、10月、2021年2月 6月、10月、2021年2月 6月、10月、2020年2月 6月、9月、11月、2021年1月、3月 5月、9月、12月、2021年2月 6月、10月、2021年1月 7月、2021年2月 9月、2021年3月 通年
組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディング入門セミナー KIを活用・実践！人が育ち、知的生産性が向上する 職場革新セミナー (旧名称:人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー) 実践 風土改革の進め方習得セミナー 困難を乗り越えるレジリエンス向上セミナー 「マインドフルネス」導入・活用セミナー フォローシップ開発セミナー(新規)	6月、11月、2021年2月 7月、10月、2021年2月 7月、11月、2021年1月 6月、2021年3月 6月、10月、12月、2021年3月 8月、2021年1月 7月、2021年1月
その他	他流試合型ワークショップ研修 (1社5名×5社、相互ビジネスモデル研究)	通年(2泊3日 合宿)

4. ものづくり・ことづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、マーケティング部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2020年度重点活動テーマに基づき、ものづくり・ことづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①日本企業が起こすイノベーションを促進する

各評議員会およびそれぞれの分科会では、日本を代表する各社の経営トップ、幹部に参画いただき、開発・技術部門評議員会では分科会活動として「MOVE」(社外人材交換プログラム)を設置し、企業がイノベーションをおこすための具体的な人材交流の場を研究・実施します。また、イノベーション拠点として注目されている米国シリコンバレー、中国深圳を訪問する視察団派遣に加え、諸国とのネットワーク促進や現地スタートアップ企業との交流支援のため、現地企業や施設等を現地現物で調査・交流する機会や日本国内での情報提供の場「深圳オープンイノベーションラボ」の設置を推進します。また、イノベーション創発手法として関心を集める「デザイン・シンキング」の習得ニーズに対し、米国シリコンバレーでの現地研修「J-EXCEED」を開催します。

②ものづくり・ことづくり人材の育成・強化を推進する

ものづくり・ことづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」や「マーケティング総合大会」、「第一線監督者のつどい」を国内・海外で開催します。また、様々な課題に対応したセミナーや、各種資格制度教材の普及を通じて、各社人材の育成・強化を推進します。

③第一線監督者による事例交流会の海外展開

タイ・バンコクにて第一線監督者による事例交流会「GENBA Management Conference & Award(タイ)」を開催します。また、同じく中国・上海にて「GENBA Management Conference & Award(上海)」を開催し、海外生産拠点の現場人材育成のニーズに対応します。現地日系企業の人材育成に加え現地資本企業の参加も促し海外生産拠点の成長に寄与します。

④次世代のものづくり・ことづくり幹部育成支援

これからの自社機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、生産、開発の各領域における各社選抜人員による長期コースを開催します。

分野	名称	開催予定(年月)
事例交流	第5回 GENBA Management Conference & Award(タイ) 第3回 GENBA Management Conference & Award(上海) 第16回 第一線監督者のつどい:福岡 第7回 第一線監督者のつどい:仙台 第10回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会 第39回 第一線監督者のつどい:名古屋 第58回 2021ものづくり総合大会 第57回 2021マーケティング総合大会	6月 11月 11月 12月 10月 2021年1月 2021年2月 2021年3月
人材強化	生産・製造系セミナー(約100本開催) 購買・調達系セミナー(約60本開催) 開発系セミナー(約80本開催) 営業系セミナー(約40本開催) マーケティング系セミナー(約70本開催) 資格制度 C P P (購買・調達、A級/B級) *1 C P E (生産技術、A級/B級) *2 C P F (第一線監督者) *3 オンラインセミナー(生産、調達、開発、マーケティング) JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 生産革新プロフェッショナルコース(IE士) 開発・技術戦略リーダー養成コース	通年 // // // // // // // 6月～2021年2月 9月～2021年3月 10月～12月 10月～2021年1月

*1: C P P:Certified Procurement Professional

*2: C P E:Certified Production Engineering

*3: C P F:Certified Production Foreman

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

①次世代経営者育成プログラムの実施

経営者に求められる3つの資質は「本質を見抜く力」「過去からの脱却」「イノベーションの気概」です(日本能率協会「経営者に求められる資質と行動に関するアンケート」から)。JMA実施の経営課題調査において、「次世代経営者の発掘・育成」は常に組織・人事領域の課題の上位に位置しています。VUCA(不安定、不確実、複雑、あいまい)と呼ばれる先行き不透明な時代に、企業や事業の方向性を見定めることがますます重要になってきています。こうした背景を踏まえて、「次世代経営者・次々世代経営者育成」の個別企業向けプログラムの企画・開発・提供を引き続き実施します。

②「働き方改革」「組織活性化」などの人事重点プログラムの実施

組織・人事領域では、「多様な働き方の導入」「ダイバーシティの促進」「ベテラン社員の活性化」「若手社員のリテンション」と、それらと連動する「組織活性化」が課題となっています。生産性向上と多様な働き方への対応、それを実現するためのインフラとなる従業員間の信頼関係の構築や変化するマネジャーの役割に応じた教育等、人事制度支援を含めたトータルな支援を実施します。

③体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

経営環境変化に伴い、各社の戦略や課題はますます多様化の方向性に向かいます。個々の企業の事情に応じた人材の評価・育成プログラムの実施や、階層別研修を中心とした教育体系の再構築とそれに応じた研修プログラムの策定・実施、その他育成に関わる施策への個社支援など、人材の評価・選抜・育成についてのトータルな支援を行います。

(2) 主要事業活動

分野	内容
次世代経営者育成プログラム 「次経塾」	・次世代、次々世代経営者育成プログラム ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム
人事分野重点プログラム	・「ダイバーシティマネジメント」に関わる個社プログラム ・「組織開発」に関わる個社プログラム ・「マネジャーの能力開発」に関わる個社プログラム
体系的な人材育成プログラム、 組織活性化プログラム等	・階層別育成体系プログラムの策定・実施 ・人材評価・育成に関するアセスメントプログラム ・組織活性化に関する施策や多面評価等 ・教育体系の再構築、運用支援等

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

①大学経営支援－18歳人口減少社会に対応する大学改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2030年には104万人、2040年には約80万人とされています。

2021年度より予定されていた大学入試改革は仕切り直しとなり、引き続き社会全体を巻き込む課題として、各方面より動向が注視されています。また、私学法改正に伴い2020年4月より全ての大学に中長期経営計画策定が義務づけられ、大学経営として、具体的施策の進捗度や財務状態の推移が明るみになることで、経営体としての健全性が問われる時代に入ります。こうした背景下、全ての大学には教育プログラムの質的転換、グローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした中長期的な経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは大学経営職員のさらなる能力開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進、大学ガバナンスの向上に関する実践的な組織改革や人材育成に関する研究・啓発活動、ならびに大学の自己点検評価や広報力強化などの支援事業について強化・拡大していきます。

②自治体経営の改革支援

人口減少は、国力低下、国内市場縮小、労働力不足に直結する大きな課題であり、「国の地方創生総合戦略」も2020年度より第2期に入り、地方創生・地域再生の実効性が求められています。その取り組みの成果創出には、地方公共団体の「マネジメント力向上」と「職員力向上」が必須です。

「マネジメント力向上」では、KPI(業績成果指標)等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化等マネジメントの仕組みづくりの各種支援を継続実施します。また、近年の自然災害への対応としての「国土強靱化計画」に基づくリスクマネジメント力強化への支援も行っていきます。

「職員力向上」では、課題解決への独創性と実現性を併せ持つ新たな取り組みを備えた企画力強化、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力(巻き込み力)強化、そのような提案や事業推進をするための組織風土づくりを通じた政策形成力強化が求められています。そこで、各種人材育成の取り組み支援を継続するとともに、政策形成に係る情報提供の仕組みづくりを研究していきます。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
調査・研究	大学ガバナンスに関する研究	4月～11月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第10期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	5月～12月
	第16回 課長のためのマネジメント力強化コース 第12回 大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍 DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:2016年5月制作)	通年
	大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊)	〃
	大学マネジメント改革総合事例集(書籍:2014年4月発刊)	〃

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	通年
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	〃
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	〃
	地方創生総合戦略の策定支援	〃
	国土強靱化地域計画の策定支援	〃
職員力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入、評価者研修等	〃
	業務診断、定員適正化計画策定支援	〃
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	〃
	政策形成力向上に向けた報告・研究・情報発信	〃

6. 地域事業

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

(1) 関西地域

①人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。特に、人事機能のより一層の向上を目的に「ダイバーシティ」等への対応も含んだセミナーの拡充や、「グローバル」「採用」など人材育成の機能の向上を目的にしたセミナーを引き続き拡充していきます。また、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」や、戦略人事としての役割強化を目指す「タレントマネジメント研究会」を2020年度も継続開催し、人事機能の基盤強化に貢献します。

②ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産分野では、グローバルに活躍できる人材育成、データの利活用による生産革新についての情報提供を継続していきます。調達分野では、「持続可能な調達」「リスク管理」等、今後の世界情勢を見据えたセミナーを拡充しています。研究開発分野では、技術者向け教育体系整備についてのニーズ高まりを受け、基礎知識やビジネススキル習得プログラムをさらに充実させました。また、明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を2020年度も継続して開催します。

(2) 中部地域

①地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通じて、企業が現在直面する人事的課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

②中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い:名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。

(3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として関西、中部、北部九州エリアの会員企業・評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・経営幹部育成のための体系構築および実行支援(次経塾)
- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援、各種研修企画・実施支援

(4) 主要事業活動

【関西地域(大阪・京都開催)】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	労務管理基礎セミナー 人材マップの作り方と活用セミナー 研修設計と効果測定基礎セミナー “戦略的”障がい者雇用実務基本セミナー 高卒採用の実務基本セミナー 採用力向上セミナー[面接官トレーニング] 他約20コース	6月、2021年11月 10月、2021年2月 6月、10月、2021年2月 7月、2021年2月 5月 5月、11月、2021年1月、3月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 管理能力開発コース 他約20コース	7月、11月 4月 6月、8月、9月、10月、12月、2021年2月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第24期「夢工房」 第3期「タレントマネジメント研究会」 第30期「若手技術者道場」	6月～12月 10月～2021年2月 9月～2021年2月
ビジネススキル (思考力・実行力等)	アンガーマネジメント入門セミナー クリエイティブシンキング強化セミナー SDGs入門セミナー 女性のためのレジリエンス思考術入門セミナー 他約50コース	6月、9月、2021年1月 10月、2021年2月 7月、10月、2021年2月 6月、12月
マーケティング・営業分野	BtoB マーケティング基礎セミナー シナリオプランニング入門セミナー 訪日外国人の理解と対応力向上セミナー 営業力養成セミナー[ヒアリングスキル編] 他約15コース	6月、9月、2021年1月 6月、12月 7月、2021年1月 8月、2021年2月
生産・調達	生産現場リーダーに求められる3つの『力』養成コース 製造監督者に求められる3つの『力』養成コース 工場管理者に求められる3つの『力』養成コース 調達基礎力向上セミナー CSR/持続可能な調達を実現させるサプライヤマネジメント 他約70コース	6月、11月 6月、11月 8月、12月 5月、7月、10月、2021年3月 9月、2021年2月
研究・開発	技術ロードマップ構築・活用セミナー 「技術プレゼンテーション」スキル向上セミナー 実験の考え方と記録・実験ノートの取り方 他約30コース	5月、10月 6月、11月 5月、2021年2月

【中部地域(名古屋開催)】

分野	名称	開催予定
生産技術・製造分野	第39回 第一線監督者の集い:名古屋 工場経営のための管理会計・意思決定セミナー 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など他約25コース	2021年1月 7月、2021年2月 6月、11月
開発・設計・技術分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 治具設計ベーシックセミナー など他約25コース	10月 5月、10月 6月、12月 2021年2月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など他8コース	5月、12月 7月 11月
階層別教育/ リーダー開発分野	チームマネジメント研修 人事考課(評価)スキルアップ研修 女性リーダー養成コース 新任管理者合同研修会 など他約30コース	8月、2021年2月 6月、11月 11月 6月、9月、11月、2021年1月
ビジネススキル/ マーケティング・営業分野	仕事の2S(整理・整頓)と見える化で、 仕事をやめる改善セミナー 3つの業務特性格 業務改善実践セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー【基礎編】 BtoB企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoBマーケティング基礎セミナー など他約35コース	7月、2021年3月 7月、12月 10月 9月 11月

7. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①展示会・ビジネスマッチングの開催

産業界が成長し、企業がイノベーションを起こすために、今まで以上に価値の高い最新情報に触れられる場、人的交流の場を提供します。

②新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

IoTやビッグデータなど新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しい技術シンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行います。

③中小企業の支援

展示会出展における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行います。また、ドイツメッセ事業を通じて中小企業の海外進出支援なども企画します。

④異業種参入支援の促進

食・サービス・ものづくり・医療・住宅など様々な業界を網羅しているJMA主催展示会をベースにしたファンコミュニティを新たに構築し、会期3日間だけではない新規ビジネスを創発する研究会を立上げ、企業間のオープンイノベーションを促進する場を提供します。

⑤企業間コラボによる新規事業を促進するプラットフォームを構築

JMAが提供するリアルなコミュニケーションビジネスの場に加え、新たに出展者同士、あるいは来場者同士がオンラインで繋がることのできるプラットフォームを構築することで、企業間コラボによる新規事業が生まれやすい環境づくりを促進します。

⑥日本企業のグローバル化支援と、「アジア共・進化」の推進

国内外での展示会、視察団、シンポジウム、セミナー等の開催による情報提供、ビジネスマッチング機会の提供を通じて、日本企業のグローバル化支援を行います。また9月に社会インフラや工場・プラント等の運転管理・維持更新に関する専門展示会「メンテナンス・レジリエンスASIA」を引き続きタイ工業省、交通省、チュランロンコーン大学と共同でバンコクで開催します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名 称	開催予定
TECHNO-FRONTIER 2020 第38回 モータ技術展 第29回 モーション・エンジニアリング展 第13回 メカトロニクス技術展 第2回 部品設計・加工技術展 第35回 電源システム展 第12回 次世代給電技術展 第12回 バッテリー技術展 第7回 センシング技術展 第33回 EMC・ノイズ対策技術展 第22回 熱設計・対策技術展	4月
INDUSTRY-FRONTIER 2020 第2回 生産と工場の設備・機器展 第2回 “つながる工場”推進展 第2回 開発・設計・生産システム展 第2回 AIとロボティクス産業展 第1回 電子部品用材料展 第1回 工場内物流最適化EXPO 第1回 画像センシングEXPO	4月
交通インフラWEEK 2020 第5回 駅と空港の設備機器展 第5回 バス・トラック運行システム展 第3回 駐輪・駐車場システム・設備展	4月
九州アグロ・イノベーション2020	6月
気象・気候対策ビジネスWEEK 2020(夏) -福岡-	6月
九州ホームショー&ビルディングショー2020	6月
第2回 九州 観光・ホテル・食品産業展2020	6月
九州 都市開発・建設総合展2020	6月
第12回 関西ホテル・レストラン・ショー メンテナンス・レジリエンス OSAKA 2020 第12回 生産システム見える化展 第3回 自動化・省人化ロボット展 気象・気候対策ビジネスWEEK 2020(夏) -大阪- 第6回 国際ドローン展 プラントショー OSAKA 2020	7月
メンテナンス・レジリエンス ASIA 2020	9月
観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2020	10月
北海道 都市開発・建設総合展2020	10月
災害リスク対策推進展 北海道	10月

名 称	開催予定
アグロ・イノベーション2020	11月
野菜・果物ワールド2020	11月
第2回 草刈り・除草ワールド2020	11月
第3回 鳥獣対策・ジビエ利活用展2020	11月
フローラル・イノベーション2020	11月
Japan Home & Building Show 2020 第42回 ジャパンホームショー 第15回 ふるさと建材・家具見本市 第6回 店舗・商業空間デザイン展 第5回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第4回 団地・マンションリノベーション総合展 第4回 景観・ランドスケープ総合展 第3回 イノベーションオフィス 第6回 トイレ産業展	11月
インテリアトレンドショーJAPANTEX 2020	11月
第5回 アジア・ファニッシング・フェア 2020	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2020	11月
第3回 香りデザイン東京	11月
HOSPEX Japan 2020(第49回 日本医療福祉設備学会併設) 病院設備機器展／介護・福祉設備機器展／病院・福祉給食展／ 医療・福祉機器開発テクノロジー展／災害医療・災害対策ゾーン／ メディカル建築デザイン展／病院情報通信インフラ展	11月
JMAカラダ改善プロジェクト 第3回 メディスポ 第3回 健康診断／健康管理EXPO 第3回 ぐっすりEXPO ～良質睡眠推進展～ 第2回 温活EXPO 第2回 カラダ改善食品展 第2回 アレルギー対策展	11月
HC J 2021 三展合同展示会 第49回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2021) 第42回 フード・ケータリングショー 第21回 厨房設備機器展	2021年2月
インバウンドマーケットEXPO 2021	2021年2月
オリジナル商品開発WEEK 2021	2021年2月
国際物流総合展 2021	2021年2月
FOODEX JAPAN 2021(第46回 国際食品・飲料展)	2021年3月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 30代から考える技術者のキャリア開発セミナー 若手技術者「3つの基礎力」強化セミナー
固有技術(先端領域)	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術(基礎・入門)	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー モジュール設計構築活用セミナー プラスチック成形・加工技術入門セミナー 安く早くつくる技術習得セミナー 製品安全技術作り込みセミナー 機械設計ベーシックセミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気回路の基礎習得セミナー モータドライブ技術入門セミナー メカトロニクス活用入門セミナー 機械加工の基礎知識習得セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 品質管理・改善基礎セミナー 初学者のためのオペアンプ基礎習得セミナー
技術英語	伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編) 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー 「英文Eメールの書き方」基礎・演習セミナー 「初めての英語プレゼンテーション」セミナー
研究開発	マーケティング指向による BtoB 製品開発基礎セミナー “未来洞察”を活用した新規事業・研究開発テーマの創り方 技術ロードマップ構築・活用セミナー

8. 審査・検証センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

審査・検証関連事業の重点方針

経営革新団体であるJMAが有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、並びに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開し続けます。

企業経営には、短期、中期、長期的な課題がそれぞれにあり、その対応のため様々な「変化」が求められます。「変化」をしない、或いは「変化」が遅れることは、事業継続上の大きなインシデントとなり事業からの撤退の判断が迫られます。そのような企業の「変化」のニーズに合わせ、的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・検証関連事業の最大のミッションです。このミッションのため2020年度は、内部のみならず外部の有識者の知見を十二分に活用し、企業の事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査やGHG検証関連サービスに力を入れ国内ならびに国際社会の持続的発展に貢献し続けます。

サービスの「高い価値」をお客様に実感していただくため、審査・検証サービスにおいては、審査員のスキルの一層の向上のためのトレーニングと力量評価を重視します。また、「高い価値」の一つとして企業の求める情報を「半歩」先んじて随時発信し、高いお客様満足を追求します。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) 食品関連分野NO.1の継続

① 食品安全マネジメントシステム (ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格) の普及促進

食品安全分野の審査実績では、国内登録件数No. 1を継続しています。このことは、JMAの「食の安全」を推進する総合力によるものですが、その信頼に応える責任は重大なものに変わってきています。世界規模の流通グループの食品安全要求は、大手食品メーカーから中小メーカー、原材料、包装材料や倉庫、配送、レストランなどの飲食産業までサプライチェーン全体としての安全担保へと変化しています。この拡大する顧客ニーズに応え、国際基準に基づく必要な審査スキルを持った審査チームを提供し続けるため、国際情勢と共に変わり行く審査の基準に即時対応し、最新情報の教育に力を入れた「最高の審査」で、審査実績No. 1＝顧客満足No. 1を実現します。

また、企業が取り組む課題の切り口は、食の安全のみならず品質、環境、労働安全衛生、情報の取り扱いの問題など企業経営には多くの管理側面があります。それらの課題を理解し、的確な診断が出きるプロフェッショナル人材の確保・育成を施策としてISO22000、FSSC22000 及びJFS-C規格の認証を引き続き重点分野として普及を促進します。

②農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

農業の生産工程管理手法の一つであるJGAP/ASIAGAP認証は、2017年のサービス開始から飛躍的に拡大し個別審査・団体審査を合わせて400件を超える審査実績となりました。食の安心・安全のニーズの高まりは、全国の各官庁、農業団体に波及しており、青果物・穀物・お茶等の原料分野のGAP認証にも大きく影響しています。海外へ輸出をする事業者はもちろん、国内向けの食材としても「食の安全」に配慮した生産工程により作られた農作物であることを表明することは、商品価値を高める確かな方法となっています。また、農業経営としても生産工程の見える化は、安全品質の提供と事業継承の管理手段として大変有効なツールとなっています。このような市場のニーズの高まりを的確に把握し、JGAP/ASIAGAP認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

(2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」と共に「サービス品質の向上」も継続して取り組んでいきます。審査登録センター(JMAQA)に登録していただいている組織の優れた取り組み事例や経営者が判断している業界動向などを可能な範囲で公開し、「半歩先を行く情報」をJMAQAで得られるといった価値観を持っていただくようコミュニケーションツールを駆使します。その一つとして、年間2,000件を超える審査情報や審査後のアンケート(お客様の声)から提供可能な情報を選別し、JMAQAと登録者が「つながる」アイネット(登録者専用WEBツール)により情報発信をします。機密性の高い審査情報もアイネットにより審査員、事務局双方と「つながり」、信頼性の高いサービスを継続していきます。

一方、対面のコミュニケーションとして、2019年度で第3回を迎えた登録組織の表彰制度「JMAQA AWARDS」は、2020年度も継続し、選出された優れた良い取り組みについて広く情報を提供することでISO活用の相乗効果へ「つなげる」活動を推進していきます。同じく対面活動として登録組織の経営層との意見交換・懇親の場「タウンミーティング」では企業運用の良い事例、審査における指摘事例を紹介し、地域における登録組織同士を「つなぐ」活動も継続して推進します。

(3) 新規格、規格改定への対応

食品安全マネジメントシステム(ISO22000:2018)の規格移行は、2021年6月までの期限となっており、2020年度はその山場となります。併せてGFSI基準の移行対応もありFSSC、JFS-C認証では変更部分的な審査が求められます。労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001:2018)も2021年3月までの期限となっており移行対応が重要な年度となりますが、働き方改革の推進と併せ労働安全衛生に対する企業ニーズを捉え、認証に限らない付加価値サービスを提供することで、社会ニーズに応えます。また、2020年度は登録組織のニーズに応え化粧品向け「GMP認証サービス」を提供することを決定しました。必要なニーズに臨機応変に応えることで、登録者が安心して審査を受けられる「最高品質の審査機関」としての役割とポジションを高めます。

8-2. 温室効果ガス検証事業分野

(1) CSR報告書、CDP等にて情報開示されたCO2排出量の検証

環境対策を投資先選択の基準とする「ESG投資」が定着しつつあるのに加え、「SDGs」に取り組む企業が加速度的に増え、温室効果ガス排出量削減の機運が高まる中、情報開示された「温室効果ガス排出量の信頼性」への要求が強くなっています。特にCDPにおいては、情報開示されたCO2排出量の検証を受けることがCDPのスコア基準により重要視されています。地球温暖化対策センター(JMACC)は、ISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として排出量の検証を実施し、報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

(2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減対応、SDGsの取り組み支援

原材料の調達先を含むサプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まっており、自社からの排出量に限らず、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広がっています。JMACCは「スコープ1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)」、「スコープ2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)」に加え、「スコープ3」の検証実績が多数あり、企業の拡大する算定範囲の検証を実施することにより、温室効果ガス削減への取組みを支援します。

また、企業活動における温室効果ガス排出量の削減につながる「SDGs」の取組み、情報発信、社内浸透を推進するための新たなサービス開発に取り組んでいきます。

8-3. ISO 研修分野

(1) SDGsに関する研修プログラムの提供、開発

SDGsは2030年までの目標として、企業等が積極的な取組みを展開しています。企業におけるSDGsの取組み推進のために、戦略策定からシステム構築支援にいたるまでの研修プログラムを提供しています。近年、SDGsに関する研修参加者が急増しており、企業のニーズに応え、SDGsの取組みを推進するための新たなプログラムを2020年度も開発し提供します。

(2) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」への要望の高まりに加え、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、ますます食品安全マネジメントシステムの必要性が高まっています。

マネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じてシステムの構築支援を継続して行います。既にマネジメントシステムを運用している組織へは、公開研修・講師派遣型研修を提供しシステム運用のスパイラルアップに貢献していきます。

(3) WEBセミナー、新たな研修スタイルの提供

SDGs、食品、品質、環境と多岐にわたるWEBセミナーを開発しています。内部監査員スキルアップ、HACCP導入、SDGsの取り組み開始等、企業のニーズに応えた内容のWEBセミナーを用意し、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB上で学習できる機会を提供していきます。

WEBセミナーと公開研修を組み合わせた研修メニューの開発を予定しており、「参加しやすいセミナー」の提供により参加機会の創出につなげます。また、「復習効果のあるセミナー」のコンテンツを開発、提供することにより、研修後の学習機会を創出して、受講者のパフォーマンスアップにつなげる研修の提供を行います。

2020年度 事業計画書

2020年3月24日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会